

# フィリピン鉄道訓練センターによる当研究所訪問

2024年3月19日

参加者：

(フィリピン) ロントック鉄道省/鉄道訓練センター担当次官他幹部職員3名、その他11名、JICA尾崎技術審議役以下6名、OCG萩原軌道交通計画部長以下2名、東京メトロ谷坂国際ビジネス部課長以下2名  
(運輸総合研究所) 宿利会長、森地研究アドバイザー、奥田専務、藤崎研究統括、大野国際部長、川上アドバイザー、山下特任研究員、勝谷国際部次長、黒川国際部次長(進行)、武藤主任研究員、竹内主任研究員、春名主任研究員、竹島主任研究員、他



フィリピン鉄道省 (DOTr) は JICA の支援を受けて、鉄道人材育成・監督機関としてフィリピン鉄道訓練センター (Philippine Railway Institute (PRI)) を 2018 年に設立。PRI は研究開発部門を有し、研究活動の一環として運輸政策に関する研究にも関心があったことから、JICA 研修事業としての訪日に際し当研究所に訪問した。

## 1. 宿利会長による冒頭挨拶

冒頭、宿利会長より PRI の来訪、ロントック次官との再会に歓迎の意を表した上で、2020 年の「フィリピンにおける鉄道整備に関する国際セミナー」でのツガデ運輸大臣 (当時) の来賓挨拶、その後の 2022 年 11 月に日本で、また 2023 年 9 月にマニラで前大臣と再会したことに触れ、前大臣からマニラでの鉄道セミナーの開催要望、およびマニラ鉄道プロジェクトへの協力依頼があったことを紹介。



2023 年 9 月のマニラ訪問時には、パウティスタ運輸大臣、フラスコ観光大臣とも会談を行い、お二人からも運輸総合研究所とのコラボレーションについて要請があったこと、さらにはマニラ首都圏地下鉄事業、PRI 訓練センターの建設現場を視察してきたことを紹介した上で、本日有意義なディスカッションとしたい旨を伝えた。

## 2. ロントック次官による冒頭挨拶と PRI の概要説明

ロントック次官より、本日の訪問受け入れに感謝の意を表するとともに、2019 年に日本政府とフィリピン政府の合意のもとで研究開発、トレーニングを行う機関として設立された PRI の概要についての説明がなされた。



- ・ 設立以来 JICA から研究開発における技術援助、メンテナンス・保守点検に関するトレーニング、人材開発のための認定・認証に関するアシスタントを受けており、今後 2、3 年のうちに必要とされる 2 万人の鉄道人材の育成を行っていく予定である。
- ・ PRI には 3 つの主要な組織として、研究開発部門、認定部門、研修部門がある。
- ・ 研究開発部門：人材開発方針、計画、ガイドラインに関する戦略を制定、提案する部門。JICA、オーストラリア政府、IFF (Institut de Formation Ferroviaire) といった国際パートナーとも連携している。
- ・ 認定部門：鉄道事業者への入社前の人材に対して資格、認定を与える部門。
- ・ 研修部門：鉄道事業者へ基礎トレーニング、リフレッシュートレーニング、技能開発トレーニング、マネジメントトレーニング等を提供していく部門。
- ・ PRI は全 14 巻の独自研修資料を開発。(運輸総合研究所、森地先生にも寄贈)



### 3. 森地研究アドバイザーからのコメント

1977年のフィリピンでのJICAプロジェクトにおける教育システムや人材育成の事例、および政策研究大学院大学(GRIPS)のDisaster Management Programにおいて、国土交通省の研究所と連携して学位を授与している事例を紹介。PRIにおいても新卒の学生や鉄道会社職員、役所職員が実務的なことを学び、学位を取得し、さらに将来においてアップグレードできる仕組みとしてのアイデアやアドバイスを行った。



### 4. 運輸総合研究所の組織、活動紹介

国際部大野部長より、運輸総合研究所の組織、活動内容について説明を行った。特にPRIが関心を示している政策に影響を与えた調査・研究については以下の事例を紹介した。

- ・首都圏空港機能強化検討調査(成田国際空港)
- ・鉄道整備と沿線開発に関する研究
- ・航空分野における気候変動対策に関する調査研究
- ・海運分野におけるCO<sub>2</sub>排出削減に関する研究
- ・地域公共交通産業界の基盤強化・事業革新に関する調査研究

### 5. 質疑応答

PRI側より、日本で最新の鉄道技術を展開出来た主要な要因、成功した要因についての質問がなされた。

これに対し藤崎研究統括より、1月に開催した鉄道に関する第3回JTTRIグローバルセミナーでイギリスのスミス教授が講演、ディスカッションの中で言及された内容に触れ、鉄道の垂直統合の運営が人材育成やノウハウの継承において有効であると回答。

さらに宿利会長から、日本の明治維新における近代化、特に1872年にはじめて新橋～品川～横浜間に鉄道が開通して以降、当初イギリス、アメリカ、ドイツなどの技術や技術者に頼って鉄道整備を行っていた状況から、約10年間で日本人が技術を身につけ自ら整備を行うようになった歴史について紹介。日本人の技術習得のスピードがものすごく速く、政府と民間それぞれがつくる二つの整備方式を使って短期間で日本全国に鉄道ネットワークを作り上げた結果、日本の社会が鉄道を中心に沿線開発され都市が拡大した経緯や、鉄道がなければ日本社会の発展はなく、同時に鉄道は常に安全と高い

品質を提供しなければならないという責任を負うことになった点を説明した。

これらの事例から宿利会長は重要となる以下の3点を強調した。

- ・鉄道はそれぞれの国が自らの技術を身につけ、その過程において他国の技術をフルに吸収しながら、最終的には自らの技術、人材を活用し整備、運営しながら発展していくことが重要である。
- ・鉄道はその国の社会や経済、国民から十分活用されることによって発展、進歩しなければならない。同時に安全且つ高い品質を提供しなければならない。鉄道事業、あるいは鉄道関係者がそのような立場に置かれることによって、その国の鉄道が磨かれていく。そこに政府や経済、社会、国民がどのように関わり大事に育てていくかに関わってくる。
- ・現在フィリピンが進めている都市鉄道を中心とした鉄道整備事業は非常に重要な時期にある。その過程でPRIのプロジェクトでJICA、東京メトロ、OCGから日本の技術や経験を100%以上吸収し、それをフィリピンの鉄道技術に置き換えていくこと、即ちロントック次官が今進めているPRIの大プロジェクトで優れた鉄道技術者を世の中に送りながら鉄道を磨いていき、フィリピンの中で重要な交通インフラに作り上げていくことが極めて重要である。

最後に当研究所は多くの人材、知見があるので今後もこのような会議やセミナーの開催要望があれば遠慮なく連絡して欲しい旨を伝えた。

### 6. 総括

ロントック次官よりPRIを代表し総括、挨拶がなされた。

本日の機会に感謝の言葉を述べさらに今後の連携についても触れ、特に鉄道事業、駅職員教育の教材開発におけるサポートや、現在検討中の鉄道システムマスタープランに対するアドバイス、さらには今回のような会議やセミナーの開催についての要望が述べられた。

最後に相互に記念品の贈呈を行い本日のセッションを終えた。

